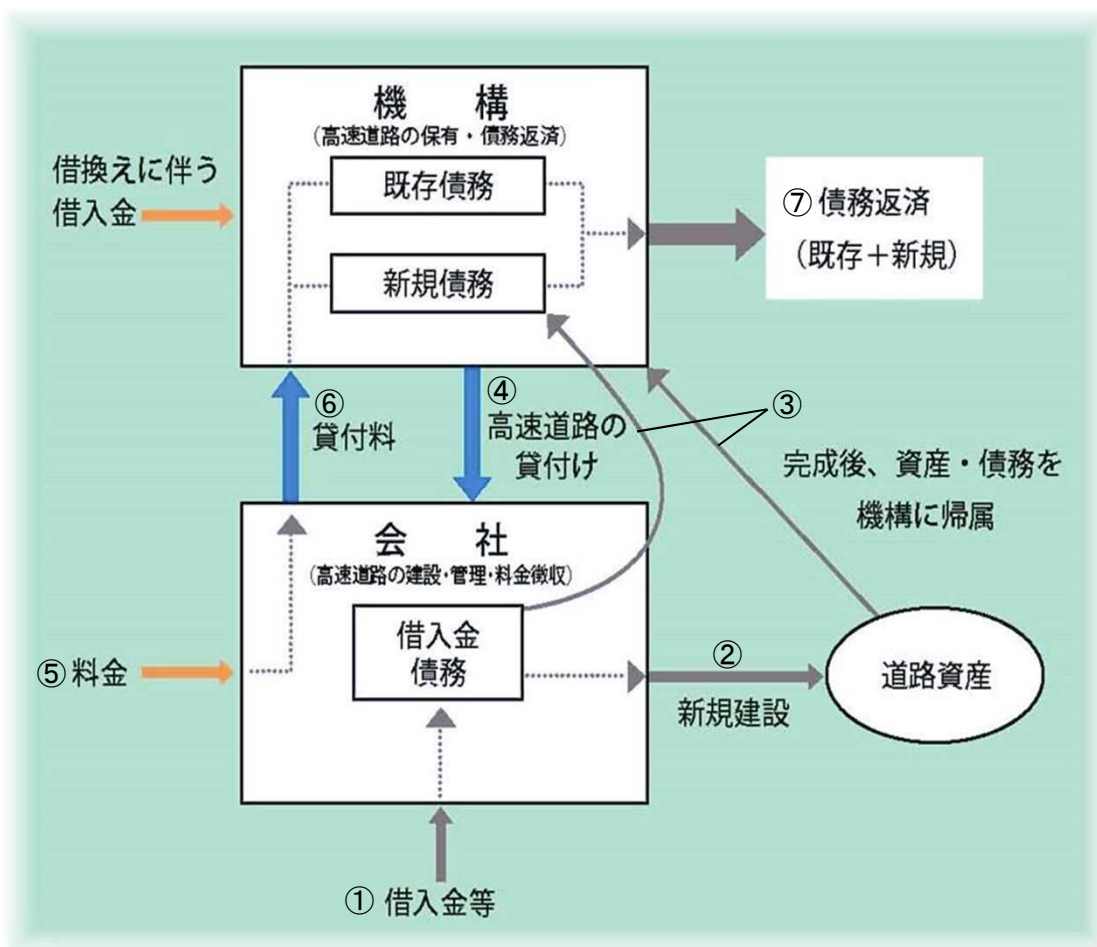


2023年度 決算概要（連結）及び2024年度 通期見通し



はじめに：高速道路事業のスキーム

(1) 日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」と言います）と高速道路会社における資産・債務の流れ
(<http://www.jehdra.go.jp/gyoumunogaiyou.html> を基に作成)

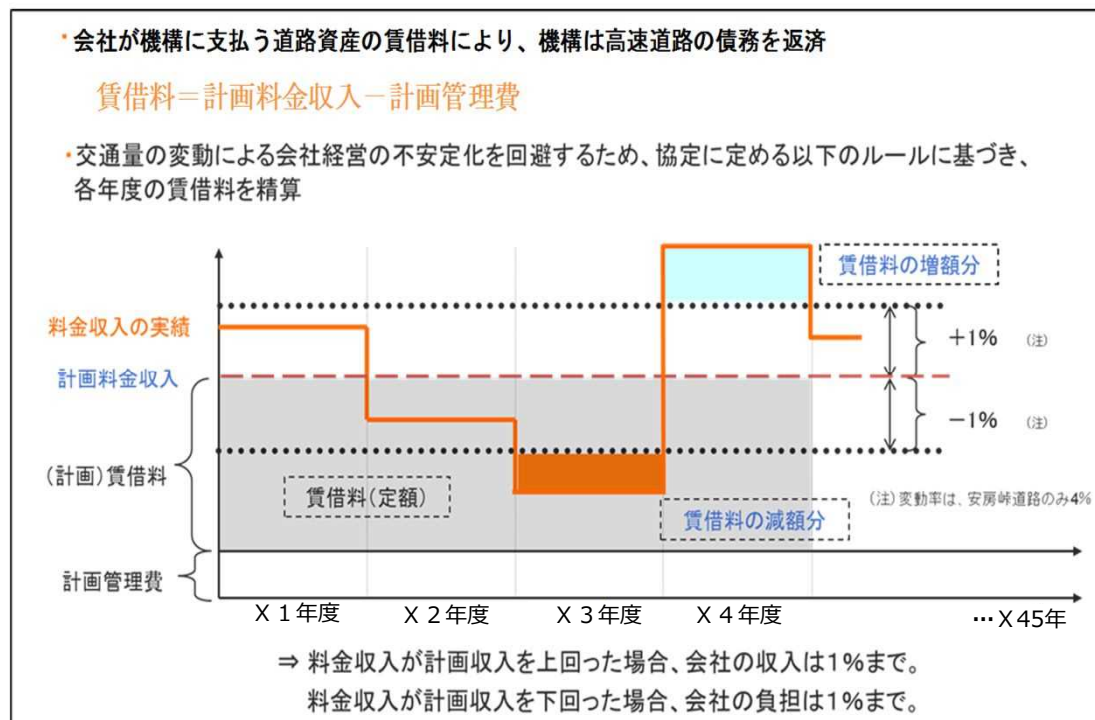


- ①会社は、資金を調達して、②高速道路を建設します。
- ③会社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。このとき、会社は、引き渡す債務の額を道路資産完成高（収益）として、引き渡す高速道路資産の額を道路資産完成原価（費用）として計上します。
- ④会社は、機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理します。
- ⑤会社は、お客さまからいただく通行料金から、高速道路の管理に要する費用を支弁し、⑥道路資産貸付料を機構に支払います。
- ⑦機構は、貸付料収入をもとに債務を返済します。

はじめに：高速道路事業のスキーム

(2) 道路資産賃借料

「概念図」



※ 変動賃借料制度は、増収や効率的管理に向けた努力を会社に促しつつ、計画に対して実際の料金収入が増減することによる会社の経営の不安定化を回避し、機構による債務の償還を確実にするための措置とされています。

道路資産貸付料（会社にとっては賃借料。以下「賃借料」）は、計画料金収入、計画管理費とともに、機構と会社が締結する協定にあらかじめ定められています。

賃借料は、機構が債務の返済に必要な額を道路資産の貸付期間中に償うように設定されており、年度ごとの賃借料の額は、計画料金収入から計画管理費を除いた額となっています。

また、協定には、計画に対して料金収入が一定以上増減した場合には、それに対応して賃借料を増減する「変動賃借料」を定めています（※）。

この変動賃借料制度は、所定の基準額以内の料金収入の増減を会社の増収又は減収のリスクとし、基準額を超える料金収入の増減については、基準額を超える部分の増減額を貸付料に対して加算又は減算することによって、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を基準額以内に限定しています。

変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動額は、計画料金収入の1%（安房峠道路については4%）です。

【1】2023年度 決算概要

当連結会計年度（自 2023年4月1日～至 2024年3月31日）



（1）業績の概要

（単位：億円（切捨））

	2023年度 (第19期) A	2022年度 (第18期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	9,839	11,549	▲1,709	85.2
高速道路事業	9,035	10,896	▲1,860	82.9
料金収入	6,721	6,555	165	102.5
道路資産完成高	2,300	4,320	▲2,019	53.2
その他収入	13	19	▲6	66.8
関連事業	806	654	152	123.2
休憩所事業	327	289	38	113.2
その他(関連)事業	479	365	113	131.2
営業費用	9,730	11,512	▲1,782	84.5
高速道路事業	8,985	※2 10,900	▲1,914	82.4
道路資産賃借料	4,770	4,743	27	100.6
道路資産完成原価	2,300	4,320	▲2,019	53.2
管理費用等	1,914	※2 1,836	78	104.3
関連事業	746	※2 612	133	121.8
休憩所事業	275	※2 254	20	108.0
その他(関連)事業	471	※2 358	113	131.6
営業利益(▲損失)	109	37	72	293.4
高速道路事業	49	※2 ▲4	53	—
関連事業	59	※2 41	18	144.9
経常利益	123	53	70	232.9
当期純利益※1	95	31	64	304.1

※1 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※2 2023年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、各報告セグメントに直接配分できない販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しており、2022年度実績は比較のため変更後の配賦方法に基づき組替えした数値を表示しております。

（2）2023年度決算の主なポイント

[高速道路事業] 詳細については、P5参照のこと。

- 新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、交通量が増加したことにより、料金収入が増加（増収）しております。
- 特定更新事業にかかる資産の引渡しが増加した一方、新規開通の規模が昨年度と比べると小さかったため、道路資産完成高が減少（減収）しており、同額の道路資産完成原価が減少しております。

（注）完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。

このとき、引き渡す資産の額を道路資産完成原価（費用）に計上し、同額を道路資産完成高（収益）に計上することから、損益には影響しません。（P1参照）

- 料金収入の増収等により、増益となりました。

[関連事業] 詳細については、P6参照のこと。

- 休憩所事業において、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などにより、客数及び客単価の上昇に伴い、店舗総売上高が増加し増収・増益となりました。

[決算の総括]

- 営業収益は、損益に影響を及ぼさない道路資産完成高を除くと、310億円の増収
但し、道路資産完成高を含めると、9,839億円で1,709億円の減収
- 営業利益は、109億円で72億円の増益
- 当期純利益は、95億円で64億円の増益

（注）当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設及び改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営 等
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、技術外販事業、観光振興事業、海外事業、不動産事業 等

【2】2023年度 セグメント別業績概要（実施した施策）

当連結会計年度（自 2023年4月1日～至 2024年3月31日）



以下、インターチェンジを「IC」、ジャンクションを「JCT」、サービスエリアを「SA」、パーキングエリアを「PA」と記載します。

（1）高速道路事業（ネットワークの整備等）

- ・新東名高速道路新秦野IC～新御殿場IC間、東海環状自動車道山県IC～大野神戸IC間及び養老IC～大安IC間等の新設事業並びに新名神高速道路亀山西JCT～甲賀土山IC間の6車線化事業等について着実に推進しました。
- ・お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、2023年4月29日に名神高速道路多賀スマートIC下り線（滋賀県犬上郡多賀町）及び2023年12月16日に東海北陸自動車道城端スマートIC（富山県南砺市）の運用を開始しました。
- ・2019年1月に本格導入されたダブル連結トラックについて、ドライバーの休憩機会確保のため順次ダブル連結トラック用駐車マスの整備を進め、2023年度は、新東名高速道路清水PA（上り線）等、計14台分を追加整備しました。

（2）休憩所事業

- ・各SA・PAでは、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域と連携した各種イベントやキャンペーンを積極的に開催する等、お客さまサービスの質の向上や地域社会との連携・交流を推進しました。
- ・SA・PAの快適性と利便性の向上への取り組みとして、計7箇所のリニューアルを行いました。中央自動車道境川PA（上り線）では、フードコートとショッピングコーナーの拡充やベビーコーナーの新設を行い、中央自動車道恵那峡SA（下り線）等の3箇所ではコインシャワーとコインランドリーの新設を行いました。
- ・地域貢献の取り組みの一つとして、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受け、SA・PAにおいて北陸地方の商品を販売する「北陸応援フェア」を開催しました。
- ・脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、2023年9月15日に東名高速道路足柄SA（下り線）において、全国の高速道路で初めてとなる水素ステーションを開業しました。

（3）その他（関連）事業

- ・観光振興事業については、高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となる各種ドライブプラン（企画割引）の販売を行っております。また、旅行会社と連携した旅行ツアー商品の販売、宿泊手続代行サービス等、ハイウェイドライブ旅行の促進に取り組んでおります。
- ・不動産事業については、廃止社宅を活用した戸建住宅地の分譲事業及び賃貸住宅事業を行っているほか、地域活性化を目的として、IC周辺における商業施設等の運営、開発を行っております。
- ・海外事業については、連結子会社として、米国にNEXCO Highway Solutions of America Inc.を、フィリピン国にNEXCO-CENTRAL Philippines Inc.を置き、海外事業の発展及びインフラシステムの海外展開の推進を目的に、それぞれ事業を行っております。
- ・長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取り組みとして、新東名高速道路浜松SA下り線の隣接地で中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を遠州トラック㈱と共同で運営しております。

【3】2023年度 セグメント別業績概要（高速道路事業）

当連結会計年度（自 2023年4月1日～至 2024年3月31日）



（1）高速道路事業の業績概要

（単位：億円（切捨））

	2023年度 (第19期) A	2022年度 (第18期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	9,035	10,896	▲1,860	82.9
料金収入(①)	6,721	6,555	165	102.5
道路資産完成高(②)	2,300	4,320	▲2,019	53.2
その他収入(③)	13	19	▲6	66.8
営業費用	8,985	※ 10,900	▲1,914	82.4
道路資産賃借料(④)	4,770	4,743	27	100.6
道路資産完成原価(②)	2,300	4,320	▲2,019	53.2
管理費用等(⑤)	1,914	※ 1,836	78	104.3
営業利益(▲損失)	49	※ ▲4	53	—

※ 2023年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、各報告セグメントに直接配分できない販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しており、2022年度実績は比較のため変更後の配賦方法に基づき組替えた数値を表示しております。

【交通量】

（単位：千台/日）

	2023年度	2022年度	増減
全車	2,024	1,981	(+43) «+2.2%»
(大型) ※中型、大型、特大車の計	(451)	(444)	(+7) «+1.6%»
(小型) ※軽自動車等、普通車の計	(1,572)	(1,536)	(+36) «+2.4%»

【道路資産賃借料実績】

（単位：億円）

	2023年度	2022年度	増減
計画賃借料	3,849	3,967	▲117
変動賃借料	920	776	+144
計	4,770	4,743	+27

（2）増減要因（前年比較）

①『料金収入』は、165億円の増収（前年同期6,555億円⇒6,721億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、交通量が増加したことにより、増収となっております。（注）交通量については左表参照

②『道路資産完成高』は、2,019億円の減収 『道路資産完成原価』は、同額の減少（4,320億円⇒2,300億円）

- ・特定更新事業にかかる資産の引渡しが増加した一方、新規開通の規模が昨年度と比べると小さかったため、減収（2,019億円）となり、同額の費用が減少しております。

[主な新設・改築事業の完成]

2023年度

- ・名神高速道路（多賀スマートIC（下り線）） 9億円
- ・東海北陸自動車道（城端スマートIC） 8億円

2022年度

- ・新東名高速道路（伊勢原大山IC～新秦野IC間） 13km 1,993億円

[主な特定更新事業の完成]

- 2023年度 ・北陸自動車道 床版取替工事 ほか 1,101億円
- 2022年度 ・西湘バイパス 床版取替工事 ほか 696億円

③『その他収入』については、インセンティブ助成金収入やETCコーポレートカード取扱手数料等を計上しており、前年度より減収（19億円⇒13億円）

④『道路資産賃借料』は、27億円の増加（4,743億円⇒4,770億円）

- ・料金収入に伴う変動賃借料が増加したため、増加しております。

（注）道路資産賃借料は、計画料金収入に対して料金収入の実績が一定割合を超えて変動した際には、機構と会社間の協定に基づき、機構に支払う道路資産賃借料のうち、一定割合を超える部分について増減算を行うこととなっております。（P2参照）

⑤『管理費用等』は、78億円の増加（1,836億円⇒1,914億円）

- ・土木構造物の補修や点検費用等の増加により、管理費用は増加となっております。

以上の結果、当期の高速道路事業の営業利益は49億円で、53億円の増益（▲4億円⇒49億円）

【4】2023年度 セグメント別業績概要（関連事業）

当連結会計年度（自 2023年4月1日～至 2024年3月31日）



（1）関連事業の業績概要

（単位：億円（切捨））

	2023年度 (第19期) A	2022年度 (第18期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	806	654	152	123.2
休憩所事業	327	289	38	113.2
その他(関連)事業	479	365	113	131.2
営業費用	746	※ 612	133	121.8
休憩所事業	275	※ 254	20	108.0
その他(関連)事業	471	※ 358	113	131.6
営業利益	59	※ 41	18	144.9
休憩所事業	51	※ 34	17	151.4
その他(関連)事業	7	※ 7	0	113.2

※ 2023年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、各報告セグメントに直接配分できない販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しており、2022年度実績は比較のため変更後の配賦方法に基づき組替えた数値を表示しております。

〔休憩所事業 実績の推移〕

（単位：億円（切捨））

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
営業収益	327	289	236	210	317
営業利益(▲損失)	51	39	▲8	▲40	38

〔SA・PAの店舗売上〕

（単位：億円（切捨））

	2023年度	2022年度	増減
飲食・物販	1,357	1,214	+143 «+11.8%»
ガソリンスタンド	961	899	+62 «+6.9%»

（2）増減要因（前年比較）

〔営業収益〕

■ 休憩所事業は、38億円の増収（前年同期289億円⇒327億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などにより、客数及び客単価の上昇に伴い、店舗総売上高が増加し増収となっております。

■ その他（関連）事業は、113億円の増収（365億円⇒479億円）

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加等によるものです。
- （注）受託事業については、高速道路区域又はその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響は限定的です。

〔営業費用〕

■ 休憩所事業は、20億円の増加（254億円⇒275億円）

- ・店舗総売上高の増加による直営店舗の原価の増加や修繕費、業務委託費等の増加によるものです。

■ その他（関連）事業は、113億円の増加（358億円⇒471億円）

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加等によるものです。

〔営業損益〕

■ 当期の関連事業の営業利益は59億円で、18億円の増益（41億円⇒59億円）

- ・休憩所事業は、営業収益の増加等により増益（17億円）となりました。
- ・その他（関連）事業は、前年度と同水準となっております。

【5】業績推移（連結）

2018年度（第14期）～2023年度（第19期）



（単位：億円（切捨））

	2023年度 (第19期)	2022年度 (第18期)	2021年度 (第17期)	2020年度 (第16期)	2019年度 (第15期)	2018年度 (第14期)
営業収益	9,839	11,549	10,996	8,755	10,314	14,552
高速道路事業	9,035	10,896	10,382	7,998	9,547	13,770
(料金収入)	6,721	6,555	6,158	5,762	6,897	6,934
(道路資産完成高等)	2,314	4,340	4,223	2,236	2,649	6,835
関連事業	806	654	613	756	767	782
営業費用	9,730	11,512	10,980	8,814	10,170	14,402
高速道路事業	8,985	10,910	10,366	8,019	9,446	13,673
関連事業	746	602	614	794	724	730
営業利益(▲損失)	109	37	16	▲59	143	149
高速道路事業	49	▲14	16	▲21	100	97
関連事業	59	51	▲0	▲38	42	52
経常利益(▲損失)	123	53	38	▲38	163	166
当期純利益(▲損失) ^{※1}	95	31	17	▲63	111	101

※1 当期純利益(▲損失)は「親会社株主に帰属する当期純利益(▲損失)」を記載しております。

※2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※3 2023年度より販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しておりますが、2022年度以前の数値の組替えは行わず、決算数値を表示しております。

【参考】2020年度以前に「収益認識に関する会計基準」を適用していた場合の料金収入（比較用）

	2023年度 (第19期)	2022年度 (第18期)	2021年度 (第17期)	2020年度 (第16期)	2019年度 (第15期)	2018年度 (第14期)
(料金収入)	6,721	6,555	6,158	<u>5,458</u>	<u>6,543</u>	<u>6,569</u>

【6】2024年度 通期見通しの概要

翌連結会計年度（自 2024年4月1日～至 2025年3月31日）



（1）通期見通しの業績概要

（単位：億円（切捨））

	2024年度 通期見通し A	2023年度 通期実績 B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	15,150	9,839	5,311	154.0
高速道路事業	13,987	9,035	4,952	154.8
料金収入	6,479	6,721	▲241	96.4
道路資産完成高	7,497	2,300	5,196	325.9
その他収入	10	13	▲2	79.9
関連事業	1,163	806	357	144.3
休憩所事業	335	327	8	102.7
その他(関連)事業	827	479	348	172.7
営業費用	15,116	9,730	5,386	155.4
高速道路事業	13,992	8,985	5,006	155.7
道路資産賃借料	4,602	4,770	▲168	96.5
道路資産完成原価	7,497	2,300	5,196	325.9
管理費用等	1,892	1,914	▲22	98.8
関連事業	1,124	746	378	150.7
休憩所事業	305	275	30	111.0
その他(関連)事業	819	471	348	173.9
営業利益(▲損失)	34	109	▲75	31.4
高速道路事業	▲4	49	▲53	—
関連事業	38	59	▲21	64.5
経常利益	44	123	▲79	36.1
当期純利益※1	28	95	▲67	29.4

※1 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※2 2024年度通期見通しは多分に不確実な要素を含んでいます。様々な要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

（2）増減要因(2023年度通期実績との比較)

[高速道路事業]

- 料金収入は、241億円の減収（前年度6,721億円⇒6,479億円）
・台風や大雪のような天候・災害等のリスクを踏まえ、保守的に見積もっております。
- 道路資産完成高は、5,196億円の増収（2,300億円⇒7,497億円）
・機構への引渡し規模の増加により、増収となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、168億円の減少（4,770億円⇒4,602億円）
・料金収入の減少に伴い、減少する見込みです。
- 道路資産完成原価は、5,196億円の増加（2,300億円⇒7,497億円）
・要因については、道路資産完成高と同様です。
- 管理費用等は、22億円の減少（1,914億円⇒1,892億円）
・土木、施設構造物補修等の年度計画により、管理費用等は減少する見込みです。
- 営業利益（▲損失）は、53億円の減益（49億円⇒▲4億円）
・上記の増減の結果、減益となる見込みです。

[関連事業]

- 休憩所事業の営業収益は、8億円の増収（327億円⇒335億円）
・店舗売上高の増加等により、増収となる見込みです。
- その他（関連）事業の営業収益は、348億円の増収（479億円⇒827億円）
・受託事業の出来高の増加により、増収となる見込みです。
- 休憩所事業の営業費用は、30億円の増加（275億円⇒305億円）
・業務委託費、電気料金、直営店舗の原価等が増加する見込みです。
- 営業利益は、21億円の減益（59億円⇒38億円）
・上記の増減の結果、減益となる見込みです。

[当期純利益]

- 当期純利益は、67億円の減益（95億円⇒28億円）